

平成 23 年度 第 4 回 社会的共通資本研究会 要旨

講師： 京都大学大学院地球環境学堂 教授 松下 和夫 先生

演題： ブータンの GNH と持続可能性

日時： 2012 年 3 月 12 日（月） 15：30～17：30

要旨

チベット仏教を国教とする南アジアの小国ブータンは、人口約 70 万人、面積 38,000 km²（九州とほぼ同じ）で、北方を中国、南方をインドに挟まれ、ヒマラヤ山脈から熱帯ジャングルにわたる多様な地形・気候の中に位置している。同国を知るキーワードの 1 つに、昨年 11 月の第 5 代ワンチュク国王来日時に報道の注目を集めた「国民総幸福量」（Gross National Happiness：GNH）の概念がある。

1976 年、第 4 代ワンチュク国王は、「幸せは物質のみでは得られず、最低限の物の豊かさと国民個人の精神的な和、家族や地域社会、大自然との和、アイデンティティとして共有できる歴史、文明、文化が重要」であるとの考えに基づき、GNP に代わる概念として GNH を提唱した。GNH には、開発優先から伝統文化と近代科学の融合へと転換を図る哲学、GNP を批判し精神的・物理的・社会的厚生の上昇の量的・質的評価を試みる経済理論、持続可能な発展を達成するための詳細な優先順位と手段を明示する実際的な政策目標という 3 つの側面がある。持続可能な発展について、ブータンの国家環境戦略は「独自の文化的統合と歴史的遺産、そして生活の質を将来の世代が失わないように今日の発展と環境を維持する政策的意思と国家的能力」と定義しており、これは国連ブルントラント委員会報告“*Our Common Future*”（1987 年）における定義とも整合的である。

ブータンにおける GNH の実践体制は以下の通りである。すなわち、2008 年に公布された憲法において政府の役割は「GNH を追求できるような諸条件の整備に努めること」とされ（9 条 2 項）、そのもとで「4 つの柱」（持続可能で公平な社会経済的発展、環境保全、文化と伝統の維持・振興、よいガバナンス（政治））と「9 つの重点領域」（生態系の多様性とレジリエンス、よいガバナンス（政治）、時間の使い方、地域社会の活力、精神的健康、健康、文化の多様性、暮らし向き、教育）が示される。これらがさらに 72 の具体的指標（家族は互いに助け合っているか、医療機関までの距離はどのくらいか等）にブレークダウンされ、その満足度合いの調査と政策への反映・統合を首相直属の組織である GNH コミッションが

担う。調査は各集落・家庭を訪れての対話により行われ、国王自らも精力的に関わっている。

こうした体制の構築が「上からの民主化」として行われ、高い教育・医療水準、森林伐採の管理制限による国土の7割以上の森林保持、世界情勢や最先端知を鋭敏に吸収・適応した上でのグローバリゼーションへの選択的・段階的対応（テレビやインターネットの解禁、観光客の限定的受入れと観光税の賦課）、特定の国に過度に依存しない経済協力受入れなどを実現し、国民1人あたりの総所得1,920ドル（低中所得国）ながら国民の約97%が「幸せ」と回答するまでに至った点は高く評価できよう。これらは、知的レベルと国を思う意思・ビジョンを高い次元で兼ね備えた王室はじめ同国指導者層のリーダーシップの賜物といえる。

他方で、ブータンは経済基盤の脆弱性（輸出の4割が水力発電によるインドへの売電収入）、急峻な地形ゆえのインフラ整備の難しさ、食糧自給率の低さ（傾斜地が多いため米の自給率は7割）、若年層の都市集中と過疎化、野生生物による農作物被害（殺生戒）、気候変動への脆弱性（25以上の氷河湖が崩壊の危機）、インド・ネパールからの低賃金労働者流入といった少なくない課題を抱えており、これらに対して指導者層の間では生物多様性の資源利用や高等研究機関の設置等の構想が議論されている。敬虔な宗教風土に根ざしつつも情報の浸透に伴う欧米型社会化の萌芽も見受けられる中、今後の舵取りが注目される。

以上